

# ラテンアメリカ 1968 年論

## (4) チリの場合

小倉 英 敬

〈アブストラクト〉

Ha nacido en Chile el gobierno de Salvador Allende de la Unidad Popular con apoyo de Partido Demócrata Cristiano en asamblea conjunta en el parlamento después de la elección presidencial realizada el 4 de setiembre de 1970. Para la formación de Unidad Popular contribuyó mucho la radicalización del Partido Radical y el levantamiento de la ala izquierdista interna del PDC aumentando su descontento con el ritmo de la reforma agraria del Gobierno de Eduardo Frei del PDC en 1968-69.

En este artículo el autor intenta analizar el fondo que existía atrás de la radicalización de los PR y de la ala izquierdista del PDC y las causas del fracaso del gobierno de Allende en 1972-73 focando en los fenómenos que aparecieron en las clases medias en Chile entre 1968 y 1973.

### 1. はじめに

1970年9月4日に行われた大統領選挙において人民連合（UP：Unidad Popular）の候補サルバドル・アジェンデ・ゴッセンズ（1908～1973）が36.3%を得票し、その結果憲法の規定に従って議会の両院合同総会において決選投票が実施されるはずであったが、3位のトミッチ候補を擁したキリスト教民主党（PDC：Partido Demócrata Cristiano）がアジェンデ支持を決定したこと、及び2位に入った国民党（PN：Partido Nacional）のホルヘ・アレサンドリ・ロドリゲス（1896～1986）候補が辞退したことから、アジェンデの勝利が確定し、11月4日に世界初の選挙で選ばれた社会主義政権が成立した。アジェンデ政権は、1973年9月11日に発生したアウグスト・ピノチェット・ウガルテ（1915～2006）陸軍総司令官が率いる軍部クーデターによって打倒されて崩壊したが、アジェンデUP政権が成立した過程、および政権成立後の加盟政党の分裂・再編の過程には中間階層の意向が大きく影響した。従って、1960年代後半から1970年代初頭に至る間の中間階層に基盤を置く諸政党の動向が重要な意味を持った。

本稿は、チリにおいて1968～72年の間に生じたPDC及び急進党（PR：Partido Radical）という中間階層を基盤とする2政党の動向からUP政権の成立及び崩壊過程を検証することにより、特にチリの1968～69年が有した政治的意味を解明することを目指すものである。従って本稿はUP政権期の政治全般やUP政権崩壊に至る政治プロセスの分析を目的とするものではないことを予め申し添える。

### 2. チリ政治・経済の特徴

#### (1) 経済構造と経済情勢

チリは、スペインによる植民地支配下で〈中枢—周辺〉関係の中で従属的な位置を強いられ、19世紀初頭の独立後は鉱山業者、大地主、銀行家等が外国資本と連携した寡頭支配層を形成したが、特に19世紀後半からイギリス資本が硝石産業に、20世紀に入ると米国資本が銅産業に投資し、重要基幹産

業を外国資本が押さえるという周辺資本主義国特有の経済構造が定着しだした。第一次世界大戦中のドイツにおける空中窒素固定法の発明により、世界市場におけるチリ硝石の地位は低下し、この結果1920年代を転機として19世紀以来優位にあったイギリス資本は後退し、チリにおける米国資本の相対的優位が確立した。

そして、20世紀初頭からの萌芽的な産業資本の出現と鉱山労働者を中心とした労働運動の成長により、チリ社会における近代化の動きが芽生え、1920年代（1920～25年）のアレサンドリ政権期以後、チリの政治権力の中心は、次第に伝統的な大地主・鉱山業者・銀行家の独占状態から都市の資本家階級・中間層との共存状態へと変化した。こうした近代化プロセスの中で、1922年にはチリ共産党（以下、「共産党」）が、1933年にはチリ社会党（以下、「社会党」）が結成された。

その後、1930年前後の世界経済恐慌と先進資本主義諸国の経済ブロック化によりチリは貿易立国としての立場を維持できなくなり、従来の自由貿易主義・自由主義的経済政策から保護貿易主義へと転換し、輸入代替産業の振興を中心とした工業化を開始した。とりわけ1938年の人民戦線政権の成立後、国家の大規模な経済への介入を通じて、計画的な工業化を推進し、一定の成果をあげるとともに、ラテンアメリカではあまり類をみない確固とした議会制民主主義の定着と安定的な中間層と強力な労働者階級の成長がみられた。この時期からチリ軍部における政治不介入の原則を堅持したが、政党レベルでは、1933年に社会党が結成され、1939年には保守党から分裂し中間層に支持基盤を置く国民ファランヘ党（PDCの前身）が結成された。1936年には急進党・社会党・共産党による人民戦線が結成され、1938年に実施された大統領選挙において急進党のアギーレ・セルダが勝利して人民戦線政権が成立した〔吉田：17〕。

## (2) 人民戦線

共産党は、コミンテルン（共産主義インターナショナル）から派遣されたペルー共産党書記長のエウドシオ・ラビネスの指導下で、反教権的な自由主義者、中産農民、新興の企業者層とのゆるやかな同盟を急進党に提案した。だがそれは共通の政治路線によるよりも共通の利益にもとづいて集結したものであった。チリの人民戦線の実際の形成基盤は、中道左派の急進党が政治的主導権を掌握したいという強い欲求をもっていたこと、および共産党が急進党のそうした姿勢を支援したことにあつた。1938年の大統領選挙において人民戦線を形成した共産党、社会党、急進党に支援された急進党の候補者ペドロ・アギーレ・セルダ（1879～1941）は、本来保守的な地主であつた。アギーレ・セルダは、理論的にはそれと闘うために人民戦線が形成されたファシスト勢力の協力をも得て勝利した。その背景には、1938年9月5日に起こった事件があつた。この日、ゴンサレス・フォン・マレアスがひきいるチリの「ナチ運動」は大統領官邸の近くにある「労働共済基金」を占拠して、ミュンヘンのビアホール決起の模倣を演じた。アルトゥーロ・アレサンドリ・パルマ政権（1868～1950）はこれに対してきびしく対処した。ナチ党は、選挙に出馬を計画していたかつての元大統領のカロス・イバニェス・デル・カンポ（1877～1960）とともに、戦術転換をして人民戦線の支持にまわつた。こうして、アギーレ・セルダは実施された選挙において僅差で保守党のグスタボ・ロス候補を破つた。

チリ人民戦線は、マルクス主義者、急進党員、およびファシストをも含む奇妙な政治ブロックとなつた。共産党はモスクワからの指令にしたがつて、アギーレ・セルダ政権の閣僚のポストを受け入れなかつた。社会党はどの程度まで参加するかという問題をめぐって深刻な分裂をみせたが、結局3つのポストを受け入れ、厚生大臣には、後に1970年に大統領となるサルバドル・アジェンデが就任した。しかし、急進党は社会党の望む国有化の推進計画の実行に乗り気でないことがやがて明らかになった。1940年には3人の有産階層出身の急進党員であるウンベルト・アルバレス、クリストバル・サエンス、ビクトル・ミリエールが内閣に加わつたことで、この政権は右傾化し始めたが、社会党はこれに反発して閣外に出た。

共産党がはじめて入閣したのはゴンサレス・ビデラ大統領の政権期であった。同政権は、当選の承認を取りつけるため右派の自由党に密約を与えたため、政権就任当時から制約をうけていた。ゴンサレス・ビデラ政権の内閣は当初3人の急進党員、3人の自由党員、そして3人の共産党員からなっていた。社会党は閣外にあったので、共産党は、労働組織の要所から競合組織であった社会党員を排除するために新たに入手した権力を利用した。しかし社会党は、こうした共産党のやり方にやがて仕返しをすることができた。共産党は中間層を基盤とする急進党や右派の自由党と提携したことによって、かつての左派のあいだで孤立し、ゴンサレス・ビデラが共産党を排除しようとしたときには、手の打ちようがなくなっていた。ゴンサレス・ビデラは5か月後、「冷戦」という環境下で、内閣から共産党員を排除することを決め、さらに1948年には「民主主義防衛法」をつくり、この党を非合法化した。この法律はさほど厳格には適用されなかったとはいえ、共産党は1958年まで非合法化された〔モス：47-51〕。

### (3) 人民行動戦線 (FRAP) の成立

チリは第2次世界大戦に際して連合国側につき、その原料補給地（銅の低価格輸出等）となったが、他のラテンアメリカ諸国と同様に、世界大戦の終了と米ソを軸とした東西冷戦の本格化とともに、1948年のリオ・デ・ジャネイロ条約による米州機構 (OAS) の結成を経て、米国の「裏庭」へと再編された。他方、国内においては人民戦線が1940年代の初めに解消され、前述の通り、1948年にはチリ共産党は非合法化された。

1950年代から再び保守陣営が政権を握り、1930年代に開始された工業化が、50年代半ばには既に輸入代替の比較的容易な第1段階を終え、工業化の第2段階に入ったが、米国資本が握る銅産業が支配的なモノカルチャー経済体制を脱却するまでには至らず、この時期より、それまでの産業の保護育成の結果としての独占化の傾向と経済の著しい停滞、インフレの昂進、国際収支の悪化、労働者による激しい賃上げ闘争等、その後のチリ経済に特徴的な事態が定着しはじめた。

このため、この1950年代半ばから、保守系のイバニェス政権は、米国から経済使節団を招き、その勧告に基づいて、それまでの国家主導型の成長政策を転換して、物価安定・インフレ克服策としてきびしい緊縮財政政策、民間主導型の経済、外資依存型政策等、自由主義的な経済政策を導入したが、これは失業、賃上げの抑制等、国民に一方的で多大の耐乏生活を要求するものであり、大きな効果をもたらさず、国民の不満を醸成しただけで、労働運動はますます活発となり、1953年に諸党派を統合して結成された「チリ労働者中央組織 (CUT)」を主軸とした大規模な経済闘争と共産党を非合法化した「民主主義防衛法」の廃止を求める政治闘争が展開され、保守政権に不満を抱く中間層を基盤とする政党である PDC も1958年に結成された。1958年の大統領選挙を前に共産党と社会党によって人民行動戦線 (FRAP) が結成され、1958年と1964年の大統領選挙にはアジェンダを擁立して闘った。

1958年の大統領選挙は激戦の末、保守勢力の小差の勝利に終わり、アレサンドリ保守党政権が成立したが、保守勢力の小差による勝利はチリ社会における労働者と中間層の政治勢力の成長、そして保守勢力の退潮傾向をはっきりと示したものであった。この傾向を更に促進した要因は、保守政権が継続した自由主義的経済政策と、1959年のキューバ革命の成功とその社会主義化がラテンアメリカ諸国に与えたインパクトであった。

### (4) アレサンドリ保守党政権

1958年の大統領選挙に勝利した保守党のアレサンドリ政権は、イバニェス政権の自由主義的経済政策を踏襲したが、インフレの抑制には成功したものの、経済成長は鈍化し、遊休資本設備は増大し、失業も増加した。このため保守政権に対する不満と批判は強まり、労働運動が激化するとともに経済政策に対する批判も激しさを増した。この時期に、アレサンドリ政権の物価安定化政策を経済学的に批判し、インフレの元凶は、保守勢力の「通貨学派」が言うように金融当局による過剰流動性供給ではなく、むしろ農業部門における低生産性にあり、これを支えている大土地所有制に問題があるとして、農地改

革を含むチリ社会の構造的改革＝近代化を主張したのが、PDC（そしてECLAC）の「構造学派」の経済学者群であり、チリ経済の現状をめぐるこの「構造学派」と「通貨学派」の論争はチリだけでなく、ラテンアメリカにも大きな影響を与えた。

またキューバ革命は、第三世界における反帝国主義・民族解放の闘争を一步進めたものとして画期的であっただけでなく、ラテンアメリカの現代史を二分するほどの衝撃的な事件であった。その影響は、左翼陣営の側では従来の既成左翼の平和革命路線＝民族民主革命と対決する、ラテンアメリカ諸国におけるゲリラ闘争の激発としてあらわれ、ラテンアメリカの支配階級である地主・資本家から成る寡頭勢力に大きな脅威をもたらした。このため保守陣営は、1960年代のはじめにケネディ政権の主張の下に、キューバ型の革命を未然に防止することを目的とした「進歩のための同盟」を大陸的な規模で実施することを容認した。これは米国の資金援助により、ラテンアメリカ諸国で、農地改革、税制改革、教育改革などの諸改革を通じて経済成長を促進し、民衆の生活水準を引き上げ、政治の安定をはかろうとする「上からの近代化路線」であり、実態としては、米国が西半球の安全のためにラテンアメリカの保守勢力に「改革」という一定の譲歩を迫り、その代償として米国を主導者とする「反共同盟」を構築するというところに真の狙いがあった。

この大陸的な規模での近代化路線はチリにも影響を与え、1962年にはアレサンドリ政権のもとでチリ史上初めての農地改革法が施行されたが、これは農地改革への糸口を開いただけの名目的なものに終わった。

以上のような諸要因（経済の停滞、インフレの昂進、左翼勢力の増大、保守陣営の退潮傾向、「進歩のための同盟」など）を背景として、1964年にエドゥアルド・frey・モンタルバ（1911～1982）PDC政権が成立した。frey政権が成立したのは、①1963年の地方選挙でPDCが既にチリで最大の政党に成長していたという実績があった上に、②チリ経済社会の修正資本主義的な構造改革の諸政策を「自由の中の革命」のスローガンのもとに提示して中間層をつかむとともに、大衆政党としてのイメージ化に成功し、そして③1964年の大統領選挙の前哨戦と目された1964年3月のチリ中央部のクリコ州での下院議員選挙で左翼統一候補が当選したために、退潮著しかった保守陣営が左翼勢力の伸長に不安を抱き、自力では勝てないとみて独自の候補をたてず、PDC候補のfrey支持にまわったからであった。

#### （5）frey PDC政権と農地改革

PDCは、1957年に創立された中間層に支持基盤を持つ政党で、1960年代の初めにはそれまでの小党から地すべりのようにチリ最大の政党へと躍進し、「自由の中の革命」を標榜して左右の勢力に挑戦、1964年から1970年まで政権を担当、銅資源の漸次的国有化（チリ化政策と呼ばれた）、農地改革、経済成長、保護主義的な地域市場アンデス共同市場への加盟、その他、チリ経済・社会の構造的改革と近代化をはかった中道改良主義政党であった。frey PDC政権は、1959年のキューバ革命以後の反共・改良主義の同盟である「進歩のための同盟」においてラテンアメリカにおける民主主義と近代化の模範例として米国が最も期待した改良主義政権であった。

PDCの源流は、1920年代後半から50年代にかけてのチリ社会とチリのカトリック教会（教徒）の動きと密接な関係があった。すなわち、チリでは16世紀のスペインによる征服以来歴史的にずっとカトリックの影響が強く、1925年に国家と教会の分離が行われたが、それまでカトリックと言えば、これを信仰の領域に限定する家父長主義的・権威主義的カトリックを指し、政治的には19世紀以来の支配者政党である保守党支持、社会的にはキリスト教社会秩序、経済的には自由放任主義的資本主義の擁護を意味していた。チリにおいては20世紀に入って社会問題が深刻化し、鉱山労働者を中心とした労働運動が活発化して、これを弾圧する悲惨な事件が多発したが、1910年代半ば頃からレオ13世の回状（1891年）を契機として、キリスト教会は信仰の問題ばかりでなく、民衆の現実の苦悩にも関心を寄せ、その解決に積極的に取り組んでいくべきだとする考え方がカトリック教会（特に司祭）の中に芽生え始

めた。この新しい考え方は、「社会キリスト教教義 (Los Principios Social-Cristiano)」と呼ばれ、伝統的な大土地所有層の斜陽化、都市工業資本家と労働者階層の成長、中間層の出現、都市化などのチリ社会の近代化が始まった1920年代に影響力を拡大し始め、とりわけ世界経済恐慌の影響を受けた激動期であるイバニェス政権期(1927~31年)に現実の社会に対する批判的倫理として、特に中間層の学生・青年層に多大な影響を与えた。

世界経済恐慌は当時一次産品輸出国であったチリに大きな被害をもたらしたが、この時期の政治的・経済的・社会的な大混乱のなかでイバニェス独裁政権の打倒に参加し、それまでの自由放任主義的経済体制に疑問を抱いた保守党青年部の人々(エドゥアルド・フレイ、ベルナルド・レイトンに代表される)が、ほぼ同時期にチリ社会の「社会問題」に目を向けた。彼らはカトリック教会内の進歩的な運動(アルベルト・ウルタド、マヌエル・ラライン、ホセ・マリア・カロなどの諸神父に代表される)と連動して、フランスの思想家ジャック・マリタンのカトリックの共同体思想を拠り所としつつ、1930年代の末に保守党から別れ、その後50年代にかけて形成したのがPDCであって、その潮流は従来のカトリックと区別して「社会キリスト教主義」と呼ばれ、その後カトリック教会内においても次第に主流派を形成、その方針は、キリスト教的ヒューマニズム、政治的民主主義(反独裁、反共、反ファシズム、反権威主義)、修正資本主義、労働者の企業経営への参加を主張する(ユーゴスラビアの自主管理方式に似た)共同体主義(Comunitarismo)にあった。

これらの政治的・経済的・社会的方針は、特に1950年代に左右の勢力とのきびしいイデオロギー闘争を経て形成されたもので、たとえば当時の高率のインフレ抑制政策をめぐる保守政権の通貨学派とPDCの構造学派との論争は特に有名である。他方のキリスト教会は、共産党の非合法時代(1948~58年)に農民運動に関与し、1960年代初頭には、「進歩のための同盟」による農地改革に呼応して教会所有地を農民に解放してチリの農地改革の先駆けとなった。このような立場が政策として実施されたのが「自由の中の革命」のフレイPDC政権時代で、このうち「共同体主義」のほぼ唯一の実現例が「アセントミエント」と呼ばれる農地改革(共同経営)方式であった。

1960年代の末にこの潮流にはさらに変化が生じた。フレイ政権の行き詰まりと70年の大統領選挙を前にして、PDC左派(ジャック・チョン Chol・チャイト(1926~)、オスカル・ギジェルモ・ガレトン・プルセル(1943~)に代表される)は大統領選挙に前後して脱党、統一人民行動運動(MAPU)、ICを形成してUPと合流し、またカトリックの一部も急進化して、神学博士で経済学博士のジェスイット派のゴンサロ・アローヨ神父(1925~2012)をリーダーとする「社会主義をめざすキリスト者運動(Cristianos por el Socialismo)」を結成してアジェンデ政権を支持した。

従って、1960年代末からアジェンデ時代にかけて、政治的には、保守の国民党、中道革新のPDC、左翼のUPの3大潮流に対応するかたちで、キリスト教(会)も右派の家父長主義的なカトリック(エミリオ・ルイス・タグレ神父がその代表)、中間派(主流派)の社会キリスト教派(ラウル・シルバ・エンリケス神父がその代表)、左派(少数派)の革命のカトリック(ゴンサロ・アローヨ神父がその代表)に分かれていた。

以上がPDCとカトリック教会の略史であるが、PDCはアジェンデUP政権時代にチリ最大の単独政党としてアジェンデ政権の成立とその崩壊に最大の役割を果たした。すなわち、アジェンデ政権の登場を支持したPDCは、最初は改革プロセスを見守っていたが、主要産業・企業の接収・国営化や農地改革などの急進的な行き方を前にして、「アジェンデ政権はソ連と同じ全体主義的な社会主義をめざしている」としてその民主性を否定し、1971年の中頃からアジェンデ政権に敵対するようになり、アジェンデ政権による「違法で強権的な」支配を糾弾し、政治的民主主義の尊重と国家・党の支配によらない労働者の経営参加の実質化を主張してユーゴ型の「民主主義的社会主義」、あるいは「共同体的社会主義(Socialismo Comunitario)」を対置した〔吉田：36-38〕。

PDCは1964年の大統領選挙で圧倒的な勝利をおさめるとともに、翌年にはさらに党勢を拡大し、このため当時PDC政権は今後30年間は存続するだろうと言われていた。事実、近代的・大衆的な政権として出発したこのPDC政権は、米国資本が握る銅資源の漸次的国有化（チリ化政策）、本格的な農地改革の着手、経済成長政策、所得再分配政策、労働組合・大衆組織の育成など、チリ経済社会の近代化を推進したが、しかし、6年の任期後半（1967年頃）には、経済成長の鈍化、失業・インフレの増大、農地改革の停止（10万戸の自作農の創出を公約していたが2万数千戸に終わった）など、行き詰まりをみせた上、労働争議・小作争議を弾圧したりしたため、多くの批判にさらされるようになった。

特に、農地改革の停滞はその後PDCを大きく分裂させる原因となった。チリ社会に定着していた伝統的なラティフンディオ（反封建的な大土地所有制）は閉鎖的な家長制の世界であり、そこでは、地主と彼のために働く住み込み小作農（インキリーノ）とのあいだには強い個人的つながりがあった。しかしそうした世界は、新しい地主階級（身分の証しとして、あるいは、インフレに対するヘッジとして土地を買った実業家と鉱山主）と新しい労働者階級の出現によって徐々に崩壊していった。

この新しい農業労働者層はアフエリーノと呼ばれ、地主の敷地内に住まないで近くの村落に住む賃金労働者であり、従って、住み込みの小作層よりも独立心が強く、かつ経済動向の影響を受けやすかった。小作農自体は、大土地所有者であった旧家が身売りをし始めたため、自分たちの主人に対してそれほど忠誠心をもたなくなっていた。事実、1925年から1960年の間に中央平野の農場の60%が所有者を変えたのである。

1958年にアレサンドリ保守党政権が発足した頃には、農地改革への強力な圧力が形成されていた。チリのもっとも裕福な農業地帯である中央平野は、その後入植が進み人口が過密となった南部地方とは対照的に常に大土地所有制が支配的な地域であった。1955年に南部の生産年齢人口の約半数が土地を所有していたのに対して、中央平野ではその比率は5分の1以下であった。しかし1920年代から1930年代に少数の左翼活動家が短期間介入したのを除けば、農民の反抗運動はほとんど起こらなかった。

アレサンドリ政権の土地改革案が成立した1962年頃には農民はまだ重要な政治勢力だと考えられてはいなかった。キューバ革命は多くのラテンアメリカ人民にショックを与えていたが、圧倒的に都市社会となっていたチリにおいてその影響が反映されるということは少なかった。アレサンドリ政権時代に右派諸政党に、制限付きの農地改革を受け入れさせたのは、農民の反抗姿勢に対する危機感ではなく、寧ろ選挙を有利にするための戦術であり、さらに米国主導の「進歩のための同盟」による改革への要請をある程度配慮したものであった。

1961年の国会議員選挙における右派の大敗（この選挙でPDCはチリ第2の政党となった）は、アレサンドリ政権に参加していた急進党員に危機感を持たせた。急進党は、常にチリの他の政党よりも多くの職業政治家と公務員から成っており、彼らは、仕事と社会的地位を政府活動と政府の保護によって権力を奪われるという危険を冒すよりは、時勢の吹いていると思われる方向に姿勢を調節する傾向を持っていた。入閣していた他の2党（保守党と自由党）の指導者たちも、自前のより限定された改革法を發布することにより、急進的な土地再分配計画への圧力をかわす機会を模索した。彼らの用いた戦術は、変革への急進的な圧力に対するガス抜き効果的の反応であった。その結果が1962年に公布された法律15020号であった。同法は農地改革においては控えめな法律であった。

チリの農村では1960年代のなかばまで、小作農と季節労働者の労働に主として依存していた、商品作物を生産する大規模な地主的土地所有（ fundo ）と零細農（ミニフンディオ）とが支配的な経営方式であった。500ヘクタール以上の規模の fundo が農場数の上では3%であったが86.9%の土地を所有し、一方10ヘクタール以下の零細農が農場数の上では73.1%であったが1.1%の土地しか所有していなかった。こうした土地所有・農業経営のあり方が、農業生産力の停滞と農民の貧困の原因であり、ひいては経済発展の阻害要因でもあって、このためチリは巨額の食料輸入を毎年行わねばならなかった。

アレサンドリ政権の農地改革法は、接収を受けた農場主に対する補償金を時価で支払うことを規定しており、時価は地方名士から成る委員会で決定されることになっていた。政府は延払いの原則を承認していた（農場主には一時手付金と15年満期の債権によって支払われることになっていた）が、補償金が時価で支払われなければならないという規定は、政府の土地接収能力に、財政上厳しい制限があるということを意味していた。いずれにしても、アレサンドリ政権は農地改革に真剣に取り組んだのではなかった。1200戸足らずの家族が「放置されている」とか「開発状態が悪い」とかいう理由で接収された7万ヘクタールの土地の再分配を受けたにすぎなかった。

農地改革を急ごうとしたのはPDCであった。1964年に成立したfrey政権は1967年に自らの改革法を通過させるまでにすでに、1962年の法律とアレサンドリが設立した2つの政府機関——農地改革院(CORA)と農牧業開発協会(INDAP)——によって備わった権限をより強力に利用した。この2つの機関はPDC党内左派の勢力圏となった。まだ20代であったラファエル・モレーノがCORAの実行委員長に、のちにアジェンデUP政権の農業大臣となったジャック・チョンチョルがINDAPを担当することになり、本来の技術機関から有力な農民運動の拠点へと急速に移行していった。チョンチョルは以前、国連のラテンアメリカ経済委員会(ECLA)に勤務し、農地改革のためのアドバイザーとしてキューバに派遣されたことがあった。freyとその閣僚の多くは、土地改革を担当させた若手過激派たちの急進主義には同調してはいなかった。しかし、freyたちは、この農業改革案が青年急進派のエネルギーを転換し、また銅山の「チリ化」法案のような穏健な立法のための支持をとりつけるために役立つことを計算していた。

1967年に成立した農地改革法によって、frey政権は土地を再分配するためのより強力な権限を得た。接収を受けた農場主に対する補償金は、農場主自身が納税申告の際におこなった評価額によって分割で支払われるようになった。農場主は1%から10%のみを一時手付金として受け取り、残りは25年間にわたり低利率で支払われることになった。このことは、チリの慢性的インフレが進行するにつれて、政府の負担が次第に減少していくことを意味していた。個人の土地所有の限度は最高80「基準」ヘクタールと改定されたが、実際の物理的な面積は土地の質によって差異があったので、不毛地の多い南部アイセン県においては、個人農場が1万ヘクタールにもなる場合もあった。また、別個の立法によって、一家族が所有地を小地域に区分して所有し続けるということは不可能になった。しかし政府は、特に効率の高い農場主にはより大きな農園を保有する権利を承認する用意があった。この分類にあてはまる農園に対する法的な最大限度は320「基準」ヘクタールと設定されたが、農場の効率を評価する基準は明確化されていなかった。

アレサンドリ政権の改革法が、放置されて十分に耕作されていない土地を対象としていたのに対し、frey政権は大農園の現実の耕地面積を重視していた。そうすることによって、PDCは土地分配の方策として、当時開発経済学者の間に影響力をもっていた「構造学派」的に依拠していた。

土地再分配の計画を推し進めながらも、生産の諸問題にある程度の関心を示し続けたことはPDCの功績である。事実、1965年から1970年までの農業生産の成長率が、就任前の10年間の年平均成長率の2倍となった。他方PDCが、当初に約束をしたほど土地分配を進めないことを決定したことも事実である。35万戸に上る土地のない家族のうち10万家族に農地を与えるというfreyの約束は実現されず、約3万5000家族が彼の改革の恩恵を受けただけであった。さらに、1968年以後政府が土地分配に対してより慎重な態度をとったことが、1969年にチョンチョルらが離脱することになった原因の一つであった。

それでもfrey政権は、任期が終わるまでには340万ヘクタールに及ぶ約1400の農場を接収した。接収された大農園の半分は、「開発状態が悪い」という理由で接収された。また接収された土地の多くは新しいアセントミエントに譲渡された。これは一時的な定着を目的として創出された制度であり、2

年間から5年間留まることができ、期限が来たとき、農夫たちはどういう形で土地を保有したいかを決定することになっていた。PDC自体は、「共同体主義」に基づいて土地の集団所有を主張していた。アセントリエントは、CORAの職員と彼ら自身の委員会とによって共同経営されることになっていた。その理論的根拠は、集団農場が利益を生み始めた時に返還すればよい前貸金という形で資金を与えることによりCORAが農夫たちの始業を援助するというものであった〔モス：104-109〕。

実際には、アセンド（アセントリエントの参加者）には、この前貸金を給料とみなすことで満足する者が多く、給料の不足は少量の穀物を栽培し、それを私利のために売ることによって補うことができた。後にチョン Chol は、私有大地主や全国農業組合（SNA）に対するのと同様の激しい口調でこの制度全体を攻撃した。後の国営農場制を正当化するに当たって、彼はアセントリエントは怠慢と排他性を助長したと主張した。アセンドは、接収された農場の小作農（インキリーノ）であった人々が多く、部外者を集団農場に入れることを拒否していたし、時には実際にもっと不幸な季節労働者（アフエリーノ）をひどく安い賃金で雇い、下働きさせていた。監視が遠くて行き届かなかったため、彼らはしばしばもとの快適な一日5時間労働の習慣に戻ってしまうという現象も見られた〔吉田：103-108〕。

1950年代からPDC系の「構造学派」の経済学者群は、保守陣営の「通貨学派」とインフレと経済停滞の問題の解明に関する論争を通じて、従来の土地所有・経営方式を批判し、農地改革の必要性を提起してきたが、フレイ政権は、「10万戸の自作農の創設」をスローガンに、80ヘクタール以上の「基礎灌漑地」を持つフンドを改革の対象とする農地改革法を議会において2年がかりで制定、70年までに6年間に全耕地の18%にあたる土地を接収した（農場数1406、面積356万4000ヘクタール）。フレイ政権の農地改革はチリの歴史上初めての本格的な農地改革として大きな意義を持つものであったが、その方式は、接収した農地を直接農民に配分するというかたちをとらず、フンドの農民と農地改革公社による過渡的な（3～5年）共同経営方式を導入、この過渡期間の終了後、農民の総意に基づいて土地を配分し自作農の所有・経営形態にするか、農民自身の共同所有・経営形態にするか、を決めるというものであった。これがいわゆるアセントリエントと呼ばれる農地改革方式である。これによって、約3万家族の土地なき農民が受益者になった。これは保守陣営のアレサンドリ政権（1958～64年）が行った農地改革に比べると、面積の上で5倍、受益農民家族数で8倍に相当していた。

フレイ政権による農地改革の実態を見てみると、旧来のフンドが収用されて、地主が80ヘクタールの基礎灌漑地を保留地として機械類、諸施設等とともに確保し取り去った後に残された農地を共同経営地として設定、生産から流通にいたるまで農地改革公社と農民が共同的に経営するものであった。具体的には、アセントリエントの農民は、農民全員による「農民会議」を形成し、この中から選出された議長他計5名による「経営評議会」によって、農民の意向を反映しつつ、アセントリエントの経営が行われた。



〈キリスト教民主党による農地の収用〉

年	農場数	灌漑地	非灌漑地	計
1965	99	41,260	499,923	541,183
1966	265	57,877	468,326	526,203
1967(1)	131	20,142	115,155	136,297
1967(2)	86	30,443	119,285	149,728
1968	223	44,681	612,566	657,247
1969	314	54,479	807,362	861,841
1970	201	30,987	504,182	535,168
計	1319	279,869	3,128,919	3,408,788

(1) 法律第 15020 号 (1962 年) によるもの

(2) 法律第 16040 号 (1967 年) によるもの

[出所：吉田 61]

〈アセタミエントの設置 (1965~70 年)〉

	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1965~70
アセタミエント数	33	62	151	158	229	277	910
面積 (千 Ha)	287	146	355	725	1,078	461	3,052
灌漑地	16	17	48	54	68	53	257
非灌漑地	271	128	307	672	1,010	408	2,975
受益家族数	2,061	2,109	4,218	5,644	6,404	8,703	29,139

[出所：吉田 61]

農地改革公社 (CORA) は、資本を提供し、技術的な援助を行うものとされた。この際、農民が旧来のフンドの時代に給付されていた家屋や家屋周辺の小片地 = 自留地はほぼそのままとされた。従って、農民は自留地と共同経営地の双方で働き、アセタミエントの生産物を将来売却して得られる前払いである賃金を受け取っていたのである。

この共同経営の実権は、アセタミエントの農地の大部分が非灌漑地で、機械類、農耕機具が不足していたために CORA による大量の投資を必要としたが、フンドに比較して、生産性、経済性、農民の生活水準の向上、等の側面でまずまずの成績をあげた [吉田：60]。

### 3. 1968~69 年の政治過程

#### (1) 急進党 (PR) の急進化

急進党は 1863 年 12 月に自由党から分裂し知識人層によって結党された反教権主義な急進主義を特徴とする、主に公務員、専門職、中小企業経営者、教員、組織労働者管理層等の多様な新興中間層を基盤とする政党である。1936 年に社会党や共産党とともに人民戦線を結成し、1938 年の大統領選挙にアギーレ・セルダを擁立して勝利し、人民戦線政府を樹立した。1941 年のアギーレ・セルダの死後、同年に実施された大統領選挙では同党のファン・アントニオ・リオス (1888~1946) を擁立して勝利したが、人民戦線政府はリオス政権下の 1942 年に事実上解消された。その後、1946 年の大統領選挙には急進党はガブリエル・ゴンサレス・ビデラ (1898~1980) を擁立して急進党・自由党・共産党連立政権を樹立したが、ビデラ政権は 1948 年には共産党を非合法化するに至り、人民戦線の枠組みは完全に消滅した。しかし、急進党はアギーレ・セルダ政権からゴンサレス・ビデラ政権の 3 政権期に合計 14 年間

にわたって急進党主導の政権を維持した。

その後、1952年以後は野党の立場に転じ、1958年に成立したアレサンドリ保守党政権を支持して党員を入閣させ、1962年には保守党や自由党とともに民主戦線（FD）を結成するなど、右傾化傾向を強めた。他方、キューバ革命の成立後に党内にアルベルト・バルトラ・コルテス（1912～1990）等の急進的な社会変革を主張する左派が台頭し始めた [Wolpin：159-162]。1964年の実施された大統領選挙には党内右派のフリオ・ドゥラン・ネウマン（1918～1990）を立候補させたが、得票率は4.9%に留まり、56.0%を得票してフレイを勝利させたPDCの躍進を前に、同じく中間層を基盤とする政党としてその政治的影響力を低下させた。他方、下院議員選挙においては、1961年には21.4%を獲得して147議席中の39議席を確保する勢力を維持していたが、1965年の下院議員選挙では得票率は13.3%に低下させ議席数も20議席に減少するなど退潮傾向に陥った。

急進党は1965年に開催された党大会以後、ウーゴ・ミランダ、カルロス・モラレス・アバルスアや青年指導者のパトリシオ・バルデスらの党内左派が勢力を拡大して左傾化を開始し、1966年頃より急進党主流派はフレイPDC政権に対する戦略的な代替案を提示する能力を持たないことを露呈し始め、その結果1967年には上院議員補選では社会党候補を支持するなど、同年に開催された第23回党大会に向けて左派の勢力がさらに強まり、急進党の姿勢を「革命的」と称するまでに至っていた。

1969年6月に開催された第24回党大会は左傾路線を再確認する画期的な大会となり、フリオ・ドゥランらの右派は追放されて、急進民主党（PRD）を結成した。左派が主導権を掌握した急進党は、同年4月中旬に開催された中央委員会においてFRAPを拡大して中間層を基盤とする諸政党にも連携を呼びかけた共産党の呼びかけに応じて、UP結成に加わるようになった。共産党のコルバラン書記長はFRAPの拡大に関して次のように述べていた。

「われわれは1964年にFRAPを提示したが、我が国は当時共産党と社会党だけに最多数の支持を与える用意はなかった。現在でも状況は変わっていないので、われわれはさらに広範な社会・経済基盤をもつ人民運動を創出しなければならない」。

こうして急進党は、党内右派の追放（及びPRDの結成）という党内分裂を経て、1966年に結成された人民戦線について再び共産党や社会党と連携するようになり、UPに公務員をはじめとする重要な中間層の基盤を提供することになった。

## (2) キリスト教民主党の分裂

他方、前記の通り、フレイPDC政権が掲げていた農地改革は当初自農層10万戸の創出を目指して開始されたが、結果的には受益者となったのは3万戸にとどまった。このため、農地改革の停滞を批判するPDC党内左派の批判が拡大していった。特に、チョン Chol やガレトンらの左派は、1969年3月に南部のプエルト・モント市のパンパ・イリゴイエンに発生した農民による土地占拠が暴力的に弾圧されたことを契機として分離傾向を強め、その結果5月に開催されたPDC全国評議会において左派の批判が表面化し、5月19日に左派が離脱して統一人民行動運動（MAPU）を結成した。MAPUは、共産党等の呼びかけに応じて、1969年12月にハイメ・ガスマリ書記長（1944-）名で書記長としてUP結成に参加した。この時PDCを離党してMAPU結成に参加した党員には、アルベルト・ヘレス（1927-）、フリオ・シルバ・ソラル（1926-）、ビセンテ・ソタ（1924-）らの下院議員の中堅層や、チョン Chol やガレトンの他、ラファエル・アグスティン・グムシオ・ビベス（1909-1996）、ホセ・ロドリゴ・アンブロシオ・ブリエバ（1941-1972）、ファン・エンリケ・ベガ（1943-）、フェルナンド・アビラ、トマス・モウリアン、ホセ・アントニオ・ビエラ・ガーゴジョ、ハイメ・エステベス、ホセ・ミゲル・ヘレス、エンリケ・ロハス、マリア・アントニエタ・サア、エンリケ・コレア・リオス、カルロス・モンテス、エドゥアルド・アケベド、エドゥアルド・ロハス、ゴンサロ・オヘダ、サムエル・ページョ、ファン・ルス、オマル・ジョフレ、ウラディス・ゴエダ、ルイス・ケサダ、フランシスコ・マンシーヤ等の

若手の党幹部がいた [Casals : 237]。チョン Chol はフレイ政権下では農牧業開発研究所 (INDAP) の所長であったが、アジェンデ政権においては農相に就任して農地改革を加速させることになる。

MAPU の結成に参加した人々や、なおも PDC に残った左派の人々の多くは、イエズス会のゴンサロ・アローヨ神父が指導した「社会主義をめざすキリスト者運動」と連動していた。この運動は 1968 年 8 月にコロンビアのメデジンで開催された第 2 回ラテンアメリカ司教会議で噴出した「解放の神学 (Teología de Liberación)」派の運動の一角をなすものであった。

「解放の神学」は 1962 年にカトリックの原典である聖書への立ち返りと、教会の刷新及び現代社会の中における教会の位置づけを意図した第 2 バチカン会議や、1967 年に教皇パウロ 6 世が発表した回勅『ポプローラム・プログレシオ』(諸民族の進歩推進) の影響を強く受けた。この回勅は第 3 世界の発展に関する諸問題について語り、特に資本主義の弊害について論じていた。第 2 回ラテンアメリカ司教会議は、第 2 バチカン公会議の精神を、構造的・社会経済的な不正を原因として高じたラテンアメリカ諸国の諸問題の解決のために適用・実現しようとの目的で開催され、ラテンアメリカの置かれている抑圧された状況を認識・分析し、そのような抑圧からの「解放」を検討する必要があることが確認され、声明文が発せられた。また、この会議では、ブラジル等において 1957 年頃から始めら得ていた「教会基礎共同体」運動への支持が公式に表明され、事実上「解放の神学」が肯定されたかのように受け取られた。チリにおける「社会主義をめざすキリスト者運動」もこのような「解放の神学」の一角をなすものと考えられた。このように、第 2 回ラテンアメリカ司教会議で肯定された「解放の神学」派の運動は、チリにおいても 1920~30 年代に形成された「社会キリスト教」派の流れをひく PDC 左派や MAPU の運動に大きな影響を与えたのである。

1971 年 7 月、ガスマリヤアケベドらの MAPU 代表団が同年 7 月 26 日のキューバ革命関連式典に参加するため招待されてキューバを訪問した。一行はキューバ滞在中にファン・エンリケ・ベガ駐キューバ・チリ大使とともにフィデル・カストロ首相(当時)と会見したが、その際カストロは MAPU がマルクス主義路線に転じることなく、キリスト教左派に留まるよう説得した。しかし、アケベドらの MAPU 指導部はこの説得を拒否し、反ソ的なマルクス主義路線を明確にしていくことになり、翌 1972 年 10 月に開催された第 2 回党大会で MAPU は分裂することになる。

### (3) 人民連合成立

PDC の分裂による MAPU の結党を踏まえ、共産党は路線的に同党に接近しつつあった急進党を主な対象として、より本格的に FRAP を拡大して中間層をも包摂する統一戦線の結成を目指した呼びかけを行った。その結果、急進党、MAPU に加えて、中間層を主な基盤とする小規模な政党である独立人民行動(API)と社会民主党(PSD)がこれに応えた。

他方、社会党では党内が FRAP 拡大路線に一本化されていなかった。1967 年には元書記長のラウル・アンブレロらのグループが選挙重視路線をとろうとする指導部の戦術に反対して除名され人民社会主義連合(USOPO)を結成した。しかしその後も党内は統一されず、左派のカルロス・アルタミラノとアドニス・セプルベダを中心とした左派が FRAP 拡大路線に抵抗し続けたが、1969 年 7 月 11~13 日に開催された中央委員会総会において、党内右派・中間派が主導権を握って、「国の現実を客観的に分析した結果、1970 年の大統領選挙を放棄することはできず、党内外の情勢からわが党はその戦いに参加しなければならないし、参加すべきであるとの結論をくだし」[人民戦線史翻訳刊行委員会 : 293]、アジェンデを擁立して UP 結成に参加した。共産党は、同年 11 月に開催された第 16 回党大会において、さらに同盟を拡大する可能性を残しつつ、確保された広範な同盟を強化する必要性を強調して、「人民政府樹立のための人民連合」路線を再確認した [Casals : 242]。

1969 年 12 月 17 日に上記の 4 政党と 2 運動の 6 組織が『人民連合の基本綱領』に合意し、同 26 日、共産党委員長のリイス・コルバラ、社会党委員長のアニセート・ロドリゲス、急進党のカルロス・モ

ラレス、PSDのエステバン・レイトン、PAPUのハイメ・ガスマリ、APIのアルフォンソ・ダビドの6名が書記のラウタロ・オヘダとともに『人民連合協定』に署名した。

『基本綱領』は、次のように記されていた。

「前文 人民連合の調整委員会を構成する各政党、各運動は、それぞれの独自の哲学や政治的な立場をそこなわずに、わが国の現実を以下のように特徴づけ、共同行動の基礎となる綱領的な提案をおこなうことで、完全に一致した。ここにそれを発表し、人民の検討に委ねるものである」[人民戦線史翻訳刊行委員会：207]。

そして、内容的には、「チリはいま、深刻な危機を生きている。それは経済的、社会的な停滞のなかに、一般化した貧困のなかに、そして労働者、農民、その他の被搾取階層のなめている、あらゆる種類の後退のなかに現れている。それは同時に、事務労働者、専門家、中小企業家の直面している困難の増大や、婦人、青年の就業の機会の極端な低さに現れている。チリにおけるこれらの諸問題は、解決することができる。わが国は、銅をはじめとする鉱物資源、大きな水力発電能力、広大な森林、海産物に恵まれた海岸線、十分すぎるほどの農業用地など、豊かな資源をもっている。さらにチリには、その国民の労働と進歩にたいする意欲があり、また技術的、専門的な能力もある。では、失敗はどこにあったのか。チリにおいて失敗したものは、現代の必要に照応しない制度である。チリには、帝国主義に従属し、外国資本と構造的に結びついている一部のブルジョアジー、国の基本的諸問題——それらは、まさに彼らが決してみずから放棄することのない階級の特権から生まれているのである——を解決することができない一部のブルジョアジーに支配される資本主義国である」との基本的認識から諸問題の実態を詳述した上で、社会的所有、私的所有、混合分野からなる混合経済に基づく「新経済の建設」を掲げて構造的な変革を提起した。また、「国が必要としている革命的な変革は、チリ人民が権力を握り、それを実際に、かつ有効に行使したとき、はじめて実現される」と「人民権力」の樹立を掲げ、「労働者、人民が権力を実際に行使する新国家を建設するために、現在の諸制度を変革すること」を主張した。[同掲書 207-232]。

また、12月26日に署名された『人民連合協定』は、「われわれは、掲げられるにいたった綱領的諸目的が、われわれがかちとろうとする“人民政府”の実施する国の政治についての新しい概念とかたく結びついたものであることを知っている」と述べ、「わが国が緊急に要求している抜本的な変革を真にもたらず政府をかちとるという確固たる目的をもって大統領選挙をたたかう」と表明し、さらに大統領選挙が実施される「1970年9月以降も連合をまもり、チリを帝国主義と搾取と貧困とから解放するにあたり、回避することができないあらゆる段階に確固たる決意をもって一致して立ちむかうであろう」と、大統領選挙をこえて、チリの構造的変革に向けて連合を継続することを主張した [同掲書 197-198]。

大統領選挙に向けて、社会党が8月に開催された中央委員会総会においては4回目の立候補となるアジェンデを擁立することに否定的な意見も多く、賛成13票、棄権14票で漸くかろうじてアジェンデ擁立を決定した [Casals：254]。他方、共産党は当初詩人パブロ・ネルーダを、急進党はバルトラを、MAPUはチョン Chol を、PSDとAPIはラファエル・タルドを擁立した。UPに加盟した6組織の間での調整ではアジェンデとタルドが残り、最終的にアジェンデを擁立することで合意に達し、1970年1月22日にUPはアジェンデを大統領候補に指名した [Casals：256]。UP内部だけでなく、社会党内部にもアジェンデ擁立に関して否定的な傾向が存在したことは留意しておくべきであろう。

#### 4. 1970 年大統領選挙とアジェンデ UP 政権の成立

##### (1) 1970 年大統領選挙

大統領選挙の実施に向けて、一方では 1969 年 10 月 21 日にサンティアゴ市内のタクナ兵営を拠点とする砲兵連隊が連隊長ロベルト・ビオー・マランビオ將軍の指揮下で立てこもり事件を起こし、他方 1970 年に入ると選挙を通じた権力掌握に批判的な姿勢をとる極左派の革命的左翼運動 (MIR) による選挙批判活動が拡大されるなど、大統領選挙に先立って、UP の勝利に向けて否定的な政治的事件も多発した。

MIR は社会党から派生したマルクス主義革命前衛 (VRM) を前身として、1965 年 8 月に結成され、大都市における民兵の反乱を伴ったゼネストと南部諸県における長期にわたるゲリラ活動とを一体化した活動によって革命を達成することを目的とした活動を展開し始めた。特に 1967 年にルシアノ・クルス (1944-1971)、ミゲル・エンリケス・エスピノサ (1944-1974)、アンドレス・パスカール・アジェンデ (1943-)、バウティスタ・フアン・ショウベン、クロタリオ・プレストラの若手グループが主導権を掌握してから学生や南部の農民を基盤に勢力を拡大し、議会民主主義と体制内改革を否定して武装闘争路線を強化しており、1970 年代初頭の政治情勢を複雑化させていくことになる。

1970 年 9 月 4 日、大統領選挙が実施された。結果は次の通りアジェンデが 1 位となったものの、いずれの候補も過半数を制することができなかった。

	得票数	得票率 (%)
アジェンデ (UP)	1,075,616	36.3
アレサンドリ (国民党)	1,032,278	34.9
トミッチ (PDC)	824,849	27.8

1964 年に実施された大統領選挙においては PDC のフレイが 56.0% を得票していたことと比較するならば、PDC の停滞と、1966 年に保守党と自由党の保守 2 党が合同して結成された国民党が善戦したことが確認できる。他方、アジェンデが FRAP の候補者として出馬した前回 1964 年の大統領選挙での得票率 38.9% を下回り、36.3% しか得票できなかったことが、その後のアジェンデ政権成立後に同政権が直面する問題を引き起こすこととなる。

UP はアジェンデの勝利を目指して、3 位となった PDC に対して、UP への参加、あるいは予定された国会の上下両議員合同会議における決選投票でのアジェンデ支持を申し入れた。アジェンデ UP 政権成立の可能性が高まる情勢の中で、これを阻止する目的で 9 月 10 日には極右テロ組織である「祖国と自由」が結成され、10 月 22 日には軍は憲法を遵守するとの表明を行ったレネ・シュナイダー陸軍総司令官が暗殺される事件など、UP 政権の発足を阻止しようとする諸事件が発生した。しかし、10 月 15 日に下院において UP と PDC によって「民主主義保障条項」が可決されたことによりアジェンデ当選が決定し、10 月 24 日上下両院合同会議においてアジェンデが大統領に指名された。

##### (2) アジェンデ政権の路線

UP の理念の路線は、前掲の「基本綱領」や 1970 年 11 月の政権成立直後の発表された「人民政府の最初の 40 項目施策」[Cockcroft : 278-281] に示されたが、2 文書を要約すれば、UP が掲げた変革の方針は、人民の革命過程への参加を促進することを強調し、人民の諸要求の実現と平等主義を社会的理念とするものであり、議会主義の下での社会主義をめざした民族民主革命を課題とした平和革命路線で

あるが、「廃止すべき対象については明瞭でも建設すべき社会の具体的な未来像は」不明確なものであった [吉田：26]。アジェンデ政権は、社会主義社会建設に向けた前提となる過渡期社会の構築を目指して、「人民権力の樹立」、「新経済政策」を達成する経済政策として銅鉦山の国有化、独占企業の国有化、農地改革、所得再分配等を実施した。

しかし、アジェンデ政権は議会内外で少数派であったため、立法能力に限界があり、そのために上記の諸政策の実施のためには、1971年7月に公布された銅鉦山の国有化に関する憲法修正法を除いて、新しい諸法案を議会に提出することを断念し、既存の諸法律、大統領権限の拡大解釈に近い方法で動員しなければならないという限界を有していた。このため、社会変革に向けた法的措置を新たに採用して改革を進めていくという方法をとることはできなかったため、改革の前進のためには既存法律の拡大解釈や大衆の動員という強引な手法をとらざるをえず、そのためこのような方法が政権発足には協力を得たPDCとの対立の拡大や国民党等の反共野党勢力や大企業・地主等の反動勢力の抵抗を増幅させる結果となり、UP政権が2年10ヶ月という短命で終わる結果をもたらすことになる。

アジェンデ政権は、反動勢力の基盤の一つである地主階級の基盤を一掃するためフレイPDC政権が徹底化できなかった農地改革を政権当初から加速的に実施し、1972年末までの2年間に80ヘクタール以上の地主をほぼ完全に一掃することに成功した。

アジェンデ政権の農地改革は、社会主義社会建設のためのチリ社会の革命の変革の一環として位置づけられ、大土地所有経営の徹底的な解体、農民運動組織の拡大、改革部門における新しい経営形態の導入、大規模な投資・援助等をその主要内容としていたが、3年間で終わったこの過程は、地主階級との階級闘争の過程であるとともに、新しい農業経営のあり方を模索し実験した過程でもあった。このことはこの過程の全体が困難に満ちたものであったことを意味していたが、これはアジェンデ政権の農業政策が、「上からの」改革であったことと、UP内部の各諸党派の方針の対立により、新しい農業経営のあり方が各諸党派による様々な「実験場」と化してしまったこと等によっても加重された。

アジェンデ政権は、1970年末に成立して以来、まず大土地所有制の全面的な解体をめざして急速で大規模なファンドの接収を推進、その速さは政権成立後1年でPDCの6年間の接収実績にほぼ匹敵するほどであったが、これと並行して農民によるストライキとファンドの実力占拠が急増した。

ストライキは、1960年代のPDC政権が本格的な農地改革に着手した頃から増え始め、1969年には1172件、1970年には1580件であったが、1971年には1758件に達した。またファンドの実力占拠は、1969年には148件、1970年には456件であったが、1971年には1273件にもなった。これらのストライキや実力占拠の特徴は、フレイ政権期に発生したそれらがほとんど経済的要求（賃上げ、その他）に発したものであったのに対して、アジェンデ政権期のそれらはファンドの早期接収を政府に要求するものが多かったこと、そしてこれらがチリの歴史上類例を見ないほど、件数が大規模なことであった。特に実力占拠の多くは、アジェンデ政権を改良主義と批判し、武装闘争による「人民権力」の樹立を主張した極左のMIRの指導によるものであったこと、南部の先住民民族で歴史的に抑圧され続け、土地を奪われてきた少数民族のマプーチェ族による「土地奪還運動」によるものであったこと、の二点であった。

アジェンデ政権の農地改革案は、PDCの改革路線とは質的に異なっていた。アジェンデ大統領就任後の2年間に、政府は3500以上の農場を接収し、その全面積は500万ヘクタール以上に及んだ。すなわちそれは、1972年の終わりまでに、いわゆる「改革済み地域」の中に約4900の農場が加えられていたことを意味する。この中には、さまざまな理由で接収された多くの小農地ばかりでなく、フレイの法律によって土地所有の限度として定められた80「基準」ヘクタール以上のほとんどすべての土地が含まれていた。社会党とPDC左派の過激派は1967年の法律を変えたかった。社会党は限度を20「基準」ヘクタール、MIRは上限5「基準」ヘクタールに定めることを主張したが、政府は国会においては少数派の立場にあったので、現行の法律に融通性をもたせるということで甘んじなければならなかった。小

地主たちはまもなく、実際の面積に関係なく、農場を接収するために CORA の職員を利用することができる法的口実は多数あるということに気付かされた [吉田：110]。

チリは 1960 年代前半まで、大土地所有者と賃金労働者との差異が極端に大きなラテンアメリカ諸国の一つであった。1965 年以前には、農民の 1.3% にあたる 1000 ヘクタール以上の土地を所有する農場主が、全耕地の約 4 分の 3 を所有していたと推定されている。フレイの改革は、このパターンを根本的に変えたのである。そして UP 政権においてチョン Chol 農相の指導下に全く新しいパターンが現れ、農業経営を国が独占しようとしたのである。1972 年末までに、農地の約 4 分の 3 が「改革済み地域」のなかに加えられたと推定されている。

UP 政権の経済政策の基本方針は、帝国主義・独占体・寡頭地主の支配を終わらせ、社会主義社会の建設のための前提条件を創り出すことにあった。農地改革はこの方針の重要な一環であった。農地改革に関して、UP はまず第一に、「農地改革は、国の社会・政治・経済機構のなかで促進される全体的な改革と同時的かつ補完的な過程と考えられるものであり、従ってその実現は他の全政策と不可分のものである」とする基本的な考え方を持っていた。すなわち、農地改革は社会全体の変革過程の一環だとする理念である。

第二に、その具体的な措置としては、PDC 政権時代の農地改革法（1967 年）の徹底的適用と、その部分的な変更を考えていたことである。これは PDC 政権の農地改革の経験への批判と、UP が議会内で少数派のため新しい農地改革法を立法化できなかつたことから導き出されたもので、要約すれば、(イ) 地主制の全面的な解体。その際に、地主に保留地（80 ヘクタール）に関する優先的な選択肢を与えないこと、農地ばかりでなく機械設備、農機具、家畜も収用すること。(ロ) 改革部門は優先的に協同組合的所有形態に組織し、ファンド（農園）別のその組織化をやめて地域別にする、小農や下層農民もその受益者とする、(ハ) 農業生産の増大と合理化のため、農業への投資・信用供与・技術援助を拡大し、生産と流通を国家あるいは協同組合の管理におく。(ニ) 農民の組織化を促進し、農地改革の過程に農民を参加させ、農業政策を農民本位のものとするために、その中心的機関として、全国のおよび地域レベルに「農民評議会（Consejos Campesinos）」をおくこと等からなっていた。このうち、PDC の農地改革と異なる新しい政策は、(イ) の、土地以外の資本も接収する、(ロ) の、改革部門の協同組合的所有形態への組織化、(ニ) の農民評議会の設置、である。従って、UP 政権の農地改革の具体的なレベルでの構想は、PDC 政権の改革の延長、そしてその農民の主体化にあったとすることができる。

その具体的な過程であるが、UP は少数派であったため独自の農地改革法案の提出をあきらめ、まず PDC 政権の農地改革法の徹底化をはかった。その最大のものがファンドの接収であった。UP 政権は、PDC 政権の時代に「農牧業開発研究所（INDAP）」の所長で、フレイ政権の不徹底な農地改革に抗議して辞任し、MAPU を結成して UP に合流したジャック・チョン Chol を農業相に任命し、「急速で、ドラスティックで、大規模」なファンドの接収を実行した [吉田：121-122]。

1972 年までに、すなわち政権成立後わずか 1 年半の間に 3282 農場、灌漑地約 37 万ヘクタール、非灌漑地約 88 万ヘクタール、非農地（山林・荒地）約 400 万ヘクタールを接収した。PDC 政権期の改革に加算すると、1965～72 年の間に、基礎灌漑地、約 35.5% の農地が改革部門に編入された。

〈1972 年までの農場の接収〉（単位：ヘクタール）

	1965～1970	1971	1972	1965～1972
農場数	1,412 (28.4%)	1,373 (27.6%)	2,192 (44.6%)	4,977
灌漑地	290,601 (42.7%)	177,581 (26.1%)	211,984 (31.2%)	680,167
非灌漑地	3,802,738 (45.0%)	1,848,260 (21.7%)	3,012,690 (33.0%)	8,451,703

計	4,093,339 (44.8%)	2,025,841 (22.2%)	3,012,690 (33.0%)	9,131,870
---	-------------------	-------------------	-------------------	-----------

[出所：吉田 122]

このように大規模で非常に速いペースで大農場の接収が実施されたのは、PDC 政権が主として生産性の低い伝統的な型のファンドを優先的に接収したのに対し、アジェンデ政権は農村における「人民権力」を確立する上からも、近代的・合理的なファンドを含む 80 ヘクタール以上の基礎灌漑地を持つすべてのファンドを接収したからである。アジェンデ政権は、これを PDC 政権の農地改革法に基づいて行った。大土地所有経営についてのこの基準に従えば、1972 年 6 月までにチリの大土地所有経営の解体はほぼ完了した。

アジェンデ政権の農地改革のさらなる特徴は、農民の組織化を通じて農地改革の過程への農民の参加を促進したことであった。これには農民組合と農民評議会の 2 つがあった。農民組合は、チリの歴史では PDC 政権下で初めて大規模に促進され（その推進者はジャック・チョンチョル）、主として小作農・零細農・雇農の賃金・営農条件の改善のため組織化されたものであり、アジェンデ政権が成立した 1970 年末には約 14 万人の加盟者が存在していたが、アジェンデ政権はこれをさらに促進し、1972 年 4 月までにその加盟者数は増加して約 25 万 3000 人に達した。

これらの農民組合は、アジェンデ政権下での階級闘争を反映して政治的に分裂、社会党・共産党系の「ランキル」農民組合が加盟者の 46% を、PDC 系の「トリウンフォ」農民組合が 21%、「リベルタ」農民組合が 16%、そして「トリウンフォ」農民組合から 1971 年に分裂した MAPU 系の「労農同盟」が 15.5% を、それぞれ擁していた

次に農民評議会であるが、これは当初からの構想でもあり、1970 年 12 月、アジェンデ政権成立直後に政令でその創設が公布された。この農民評議会は、各農場の農民組合、アセントアミエント、協同組合等から選出された代表 1 名によって構成される農村レベルでの農民評議会（Consejo Comunal Campesino）を基礎として、県レベル、全国レベルにも設けられ、それぞれのレベルで農民の代表と政府の役人が台頭の条件で、農地改革の進め方、農業政策のあり方を討論し実現していくものとされ、農民の農地改革・農業政策への参加を保証するものとして、1972 年半ばまでに全国レベル 1、県レベル 20、農村レベル 260 の農民評議会が創設された。この農村レベルの農民評議会はチリの農村の約 86% で設置されたことに相当していた [吉田：123-124]。

また、アジェンデ政権は新しい土地所有・経営形態の創出を図った。UP は接収したファンドを優先的に協同組合的の所有形態に組織替えることを構想していたが、UP 内部に方針の食い違いもあって、この新しい土地所有・経営形態の具体化については大きく立ち遅れていた。このため当初は、PDC 政権の農地改革法の範囲内で大土地所有経営の接収を行い、接収されたファンドには従来通り、アセントアミエントを導入した。

そして、アジェンデ政権は、政権成立後、ほぼ 1 年たった 1971 年 8 月末になって、漸くこのアセントアミエント方式に代えて、新しい農民的な土地所有・経営形態として、「農地改革センター（CERA：Centro de Reforma Agraria）」を導入することを決定し、その創設を政令で公布した。またこれとは別に、特に林業分野で国営農場的な「生産センター」を同時に導入することを決定した。

農地改革センターとは、従来のアセントアミエントの様々な欠陥を改良主義的に修正していこうとするものであった。すなわち、アセントアミエントは、接収されたファンドごとに導入され、その構成員は旧ファンドの上層農民が中心であり、農地が構成員の間で分配されるか、協同組合所有とされるか決定されるまで（3～5 年）の期間の、農民と CORA との過渡的な共同経営であったが、旧ファンドに類似した労働力・経営の構造等さまざまな欠陥を持っていた。だが、農地改革センターは、アセントアミエントと同じく過渡的な組織とされたが、アセントアミエントとは異なって、①農民の農業経営への参加の拡大、②農



業生産の計画化, ③労働力雇用の拡大, ④生活条件の向上, 等々を目的とし, 農業改革センター内の農民の経済的・社会的共同性の増大を追求しようとするものであった。このため接収されたファンドのうち, 近接するファンドを統合するかたちで地域的なものとして導入され, 更に小作農の他に, 雇農・季節労働者・零細農等の下層農民をもそのメンバーとするものであった。

農地改革センターの農民は, アセンタミエントの農民と同様, 旧ファンド時代の諸権利(家屋, 自留地等)を認められていたが, たとえば保有地は, 灌漑地の場合は0.5ヘクタールまで, 非灌漑地の場合は1ヘクタールまでと制限されていた[吉田: 124-125]。

## 5. 急進党・PDCの再分裂・再編

### (1) キリスト教左翼(IC)の成立

UP政権による改革が, 立法上の限界から既成の諸法律を利用したり, 実力占拠をも実行する形で前進される中で, 与党の急進党と野党のPDCの内部にさらなる分裂と再編の動きが生じた。アジェンデ政権は, 1970年10月にUP政権発足を可能にしたPDCとの連携関係を重視し, 特に「第3派(Terceristas)」と呼ばれたPDC内の左派と, UP政権発足に協力した中間派のトミッチ派をUPに取り込もうと努力した。しかし, UPが議会内での少数派であるために議会内外で強引な形で進められる改革の進展の中でトミッチ派がUPから距離を置き始め, 右派のフレイ派が党内の指導権を回復した。これに対して, ボスコ・パラが率いる党青年部の支持を受けた左派は, 指導部が国民党との公式にせよ非公式にせよ国民党とあらゆる種類の合意を求めることをも禁止するよう党評議会を説得した。しかし, この提案は否決され, 逆にアジェンデ政権の「全体主義的で排他的な精神」を批判する決議に採択された時, ボスコ・パラや数名の青年指導者, およびフェルナンド・ブセラ, ハイメ・コンチャ, アルベルト・ハミーリョ, ルイス・マイラ, ペドロ・ウラ, ペドロ・ビデラの6名の下院議員が脱党して, 1971年7月30日にキリスト教左翼(IC)を結成した。ICには, 1969年5月のPDC分裂によって結成されたMAPUに参加したチョン Chol 農相のほか, グムシオ, シルバ・ソラル, ヘレスがMAPUを離脱してIC合流した。同年10月24日に開催された設立総会においてICは, 「キリスト教的で人間主義的な革命組織」と自己定義した(注1)。

しかし, この分裂とICの結成は, アジェンデやUP側が望んだようには, 即ちUPが議会内で多数派を占めることを成功させるほどの分裂をチリ最大の単独政党としてのPDCにもたらすことはできなかった。PDCを離党した「第3派」は予想外に少数にとどまったためであった。他方, 左派の反逆分子を排除することに成功したフレイ派は, さらに国民党や民主急進党との戦略的な連携を深めていくことができるようになった。従って, PDCからの左派の分離は, 結果的にはUPに有利には働かず, 逆に不利な状況を強化することになった。

### (2) 急進党の再分裂

1969年6月に党指導部の左傾化に反発して右派が離党した急進党では, 1971年3月に実施された下院議員選挙において急進党が大幅に退潮したことを, 支持基盤である中間層のUP路線に対する反発であると危機感を強めたルイス・ボサイとアルベルト・バルトラの2上院議員をはじめルネ・アベリウク, エウヘニオ・ベラスコ, マリオ・パピ, マリオ・スチャルペなどの改革消極派が, アジェンデ政権の成立後に加速される改革路線, 特に農地改革に伴う実力行使や工場占拠の増加を前にUP路線から離反傾向を強め, 同年8月2日に急進左翼運動(MIR)を結成し, その後急進左翼党(PIR)を結成して1972年4月6日にUPを離脱した(注2)。その後, 1973年7月にはチリ社会民主党(PSD)に党名を改称した。

PIRの成立は, 急進党が左傾化して1971年に開催された第23回党大会において「急進党は社会主義

政党であり、その闘争は社会主義社会の建設に捧げられている。(中略) われわれは現実を解釈手段として歴史的唯物論と階級闘争の理念を受け入れる」との宣言を發したことが、公務員、ホワイトカラー労働者、教員などの間の中間層の本来の支持者の多くを失い、また重要な党員の離反を招いたことが背景にあると理解される。急進党の分裂は中間層の分裂を背景とするものであり、特に PIR の成立は改革路線の加速化に危機感を強めた一部の中間層の右傾化を意味するものと考えられる。

### (3) MAPU の分裂

1972 年 8 月 21 日に反政府ストが開始され、10 月末までの約 2 ヶ月間、チリ社会は UP 及びその改革を加速させようとする UP の枠外の MIR と、それと連動する社会党左派、MAPU 急進派などの急進左派と、同年 8 月 18 日に結成された国民党、PSC、急進民主党によって結成された民主同盟 (CODE) に分裂して抗争が激化した。このような国内の対立を緩和するため、アジェンデ政権は軍人を閣内に迎えて「軍民内閣」を成立させた。「軍民内閣」の組閣により、国内紛争は一定程度緩和され、このような政治環境の中で 1973 年 3 月 4 日に実施された総選挙では UP は躍進したが、3 日後に MAPU の分裂が生じた。

分裂の原因は実力闘争を重視する急進派と、共産党と連携して合法路線を重視する穏健派の対立であった。まず穏健派のガスマールがフェルナンド・フロレス蔵相の支援を得て、党中央委員会の半数を招集して会合し、アケベドやガレトンを含む 25 名の中央委員の除名を強行した。除名された者は、中央委員会会合が定数を満たしていなかったことを理由に決定の無効を主張した。他方、中央委員会の会合と並行して、サンティアゴ市内では穏健派が党本部を占拠し、また公用車と系列のラジオ局「ラジオ・カンデラリア」を確保し、これに対して急進派が反撃するなど市内で抗争を展開した。ガレトンなどの急進派も独自の中央委員会を開催し、ガスマリー派を正式に追放し、新たに党本部を設置して対抗した。共産党と急進党はガスマリー派を、社会党左派と IC がガレトン派を支援した。こうして、UP は共産党、急進党、MAPU 労農派 (カズムリ派) などからなる合法路線派と、社会党左派、MAPU ガレトン派、IC とこれらと連携した MIR からなる実力路線派に分かれて革命推進のための主導権の争奪戦を展開することになる (注 3)。

こうした UP および MIR (注 4) を巻き込んだ路線対立が、国内混乱を助長し、反 UP 派に政権打倒を目指す行動を加速させることになった。同年 4 月 19 日にはエル・テニエンテ鉱山で、5 月 11 日にはチュキアマタ鉱山でストライキが発生して国内混乱が悪化し、5 月 25 日には軍内右派が 6 月 27 日に向けたクーデター敢行を決定、6 月 3 日には「祖国と自由」による共産党本部襲撃事件、6 月 27 日には立憲派のプラッツ陸軍司令官暗殺未遂事件、6 月 28~29 日にはクーデター未遂事件が発生し、7 月 25 日にはトラック業者が無期限ストに突入し、同 31 日には運送業者、商店がストライキに突入して、8 月 4 日には全土に非常事態宣言が布告される事態に至った。こうして、8 月 23 日にプラッツ将軍が辞任し、翌 24 日に後任の陸軍司令官に就任したピノチェツ将軍指揮下で、9 月 11 日にクーデターが強行され、アジェンデ UP 政権が崩壊するに至った。

## 6. チリ 1968~69 年の意味

1970 年に登場したアジェンデ UP 政権が成立するには、1958 年と 1964 年の大統領選挙において共産党と社会党で結成された FRAP を拡大して、中間層をも社会変革に動員するために急進党や PDC のような中間層を基盤とする政党に連携の枠組みを拡大する必要があった。このような連携は、1960 年代後半に加速した中間層の急進化が必要条件となった。特に、保守勢力の伝統的基盤となっていた大土地所有制とその後身である地主制を解体するために農地改革の実現が不可避であった。保守勢力の退潮の前に急速に勢力を拡大した PDC は、1964 年の大統領選挙にフレイを擁立して、PDC 政権を成立させ、

フレイ政権は1967年に新たな農地改革法を成立させた。しかし、フレイ政権の農地改革は10万戸の自作農創出を掲げたものの、実際には3数千戸を創出するにとどまった。そのため、PDC内の左派にもフレイ政権に対する批判は強まり、左派は1969年5月にPDCを離脱してMAPUを結成するに至った。こうしたキリスト教勢力の左傾化の背景には1968年8月にメデジンで開催された第2回ラテンアメリカ司教会議における「解放の神学」の是認が大きく影響しものと考えられる。特に、「基礎共同体」の組織化とその拡大は各国のキリスト教会に影響し、チリにおいてもアロヨ神父が主導した「社会主義を旨とするキリスト者運動」がUP支持を表明するに至った。

このようなキリスト教勢力の動向を踏まえて、共産党では1970年大統領選挙に向けてFRAP拡大路線をとり、1930年代の人民戦線の経験を踏まえて中間層を基盤とする急進党にFRAP拡大路線への参加を呼び掛けた。その結果、同年6月の急進党の第24回党大会では1960年代に顕著になったキューバ革命の影響を受けて左派が台頭し、左派が主導権を掌握した結果、右派を追放して、FRAP拡大路線に同調してUP結成に参加した。このように、PDC左派の台頭と急進党の左傾化を通してUP結成が実現したのである。

このような中間層を基盤とした諸政党の左傾化に背景には、下記表が示しているような、1960年代前半における経済成長と1967年以後に生じた経済停滞があったと推定される。

〈国民総生産の推移 1960年代〉 (単位：%)

	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970
GNP	6.2	5.0	4.7	4.2	5.0	7.0	2.3	2.9	3.1	3.4
一人当り GNP	3.6	2.4	2.1	1.6	2.4	4.6	0.0	0.6	0.7	1.0

[出所：吉田 135]

すなわち、1960年代前半までに達成された安定的な経済成長の結果、中間層の成長が生じたが、1967年以後の経済停滞の中で中間層の社会的不満が蓄積し、それは中間層の急進化と中間層を基盤とする諸政党の左傾化をもたらし、UP形成に向けて有利な政治環境を生み出したと考えられる。

しかしながら、アジェンデUP政権の成立後、UPが議会内で多数派を制していないことを原因として、特にPDC内に残った左派が党内で少数派に転落し、UP政権の路線に反対する右派が主導権を掌握するに及んで、反UP勢力の団結が強められ、他方で改革案が議会を通過できないという情勢の中で、UP内における路線の対立が激化、実力闘争を主張する社会党左派がUP枠外のMIRと連携して土地占拠や工場占拠を強化する情勢となり、改革路線に必ずしも同調していなかった中間層の保守化をもたらす結果となった。

このような中間層の保守化は、PDCにおける右派の主導権掌握（と左派の分離によるICの結成）、及び急進党の再分裂（とPIRの結成）に典型的に見られた。こうして、チリの政治情勢は二極化し、少数派であったために政治的主導権を失ったUPの崩壊に至ったと考えられる。このような1970年代初頭に生じた政治情勢には、同時期におけるUP政権下における経済停滞が背景として存在していたと考えられる。

〈アジェンデ政権期の経済成長率 (%)〉

	1970年	1971年	1972年	1973年
経済成長率	3.6	7.7	-0.1	-3.0

[出所：吉田 141]

1968～69年におけるUP成立にいたる政治情勢と、UP政権成立後の1972～73年における政治情勢には、中間層の動向が大きく影響したことが指摘できる。すなわち、1960年代後半における中間層の社会的不満がUP成立をもたらした。次の1970年代初頭における中間層の政治的・社会的急進化に対する危機感がUP政権崩壊をもたらした大きな要因であったと判断される。

このような政治情勢の変化は、隣国ペルーで生じた事態と同じ特徴をもつものであったと結論する。すなわち、1968年10月にクーデターを通じて成立したベラスコ軍事政権は、中間層を基盤とした人民行動党（AP）のベラウンデ政権によって実施された改革措置の不徹底に不満を増幅させた中間層の消極的支持を確保したが、1973年頃まで進んだ軍内急進派によって推進された社会変革が逆に中間層を離反させる結果を生じた。このプロセスはチリで生じた現象と類似した傾向を持つものであったと指摘する〔小倉2013a：71-73〕。それ故に、チリにおける1968～69年に生じた事態は、中間層の動向が中心となって生じた社会・政治的現象であったと結論づけられよう。

## 7. 終わりに

1968年には、先進資本主義諸国、社会主義諸国だけでなく途上諸国においても、世界史的に歴史的転換点となる諸事件が発生した。ラテンアメリカ諸国においても、同年にはメキシコの学生運動の高揚と挫折、ペルーのベラスコ左翼軍事政権の登場、キューバにおける「パディージャ事件」に象徴される旧有産層や中間層出身の知識人の体制離反問題等、中間層の動向を基盤とする出来事が生じた。

チリにおいても、上記の諸章において詳述した通り、1968～69年には中間層の動向を背景としてUPが成立し、1970年11月のアジェンデUP政権の成立をもたらした。さらに1972～73年のUP政権の崩壊をもたらす重要な出来事が生じた。このようなチリにおいて生じた諸現象も、世界的な「1968年」現象の枠内で生じた出来事であったと考えられる。その意味で、1968年に世界的に生じた諸事件は、これまで認識されてきたよりも、周辺資本主義諸国においてもより広範囲に生じたと考えられ、チリで生じた出来事も、このような世界的に生じた出来事と同一の世界史的な事件であったと判断される。それ故にこそ、「1968年」が世界史的に持った意味合いをより詳細に検証する必要性が指摘できよう。本稿も、そのような必要性を改めて立証したものと考える。

〈注〉

- (1) ICはクーデター後、1990年の民政移管まで党員は投獄・拷問される弾圧されたが、ICは1983年には社会主義ブロック（BS）に、1987年には統一左翼（IU）に参加した。1990年11月に議長ルイス・マイタと1989年の下院議員に選出されたハイメ・ナランホ、セルヒオ・アギロー議員を含む党員がICを離反して社会党に合流したが、ICは2003年には共産党、MIR等複数の左翼組織が結集した「一緒にもっと可能だ（JPM：Juntos Podemos Más）」に加盟している。2009年の大統領選挙ではJPMのホルヘ・アラテを支持した。
- (2) 急進党から発生した急進党、急進民主党、急進左翼党の3党のうち急進党はクーデター後に一部を除いて他のUP加盟諸党に比べて大きな弾圧は受けず、特に公務員の多くは職務を続行した。急進民主党と急進左翼党はクーデターを支持した。これら3党は、その後再編され、急進党は1994年8月に急進左翼党の後身であるチリ社会民主党の一部と合流して急進社会民主党（PRSD）を結成し、急進民主党は中道民主党と改称した後、チリ社会民主党の一部と合流して中道同盟（UC）を結成しているが、PRSDとUCを合わせても党勢は1960年代と比べると大きく低下している。
- (3) MAPUの両派はクーデター後、ガレトンの駐チリ・コロンビア大使館への亡命後、エウヘニオ・ティローニが国外代表に選出されて、アケバドやオヘダに代表されたUP再編に障害となるUPに

MIR を含めた広範な左翼反対勢力の形成を呼びかけるグループを排除して主導権を握り、1980年に社会党のリカルド・ラゴスらとともに社会主義統合（CS）を結成し、さらに社会主義ブロック（BS）の結成に参加した。他方、ギジェルモ・オサンドンに代表された少数派は、ガレトンの指導下で MAPU ラウタロ派を名乗って武装闘争を展開したが軍事試験下で治安当局によって壊滅された。1985年にはかつてのガレトンに代表された急進派とガスマリに代表された穏健派がチリ国内で秘密裏に合同集会を開催して再統合を実現した。その後、1988年に一部は「民主主義党（PPD）」の形成に参加し、残りは社会党に入党した。

- (4) MIR はクーデター後、軍事政権下で最も厳しい弾圧を受け、書記長エンリケスは1974年10月に治安部隊の急襲によって発生した戦闘の結果死亡、その後はサルバドル・アジェンデ大統領の甥であるパスカル・アジェンデが国外から指導した。1977~79年には国内でゲリラ戦を展開するために国外亡命者の「帰国作戦」を実施するなど積極的は反独裁闘争を展開、1980年前後においても約3000名の党員とシンパを擁する組織を維持していた。しかし、1987年に闘争方法をめぐって3派に分裂、ヘルナン・アギローを代表する一派は武装闘争の継続を主張、ネルソン・グティエレスを代表とする一派は MIR 政治派を名乗って武装闘争の蜂起を提起、パスカル・アジェンデを代表とする一派は MIR 歴史派を名乗って武装闘争と大衆闘争の結合を主張した。アギロー派とパスカル・アジェンデ派は軍事政権による激しい弾圧を受けて壊滅状態になったが、その一部は MIR 貧民ゲリラ軍（MIR-EGP）を名乗ってその後も武装闘争を継続している。MIR 政治派は民主化プロセスに参加する路線を選択したが、民政移管後に分裂し一部は社会党他の左翼政党に合流、一部は民政移管によって MIR の役割は終わったとして政治活動を放棄、カルロス・ラフェルテに代表されるグループが臨時全国指導部を名乗って他の左翼諸党派との共闘を重視する路線を採り、MIR 政治派の元中央委員であるデメトリオ・エルナンデスを代表として1991年にはアジェンデ主義民主左翼運動（MIDA）の結成に参加し、さらに共産党や IC とともに「団結してさらに可能に（Juntos Podemos Más）」（JPM）に参加しており、2006年からモニカ・キロドゥランが書記長となって労働者、学生等への影響力拡大をはかる活動を展開している。

〈参考文献〉

小倉英敬

2012a 「ラテンアメリカ 1968 年論序説」神奈川大学『人文学研究所報』、第 47 号、1-24 頁

2012b 「ラテンアメリカ 1968 年論①メキシコの場合」神奈川大学『人文学研究所報』、第 48 号、1-24 頁

2013a 「ラテンアメリカ 1968 年論②ペルーの場合」神奈川大学『人文学研究所報』、第 49 号、55-76 頁

2013b 「ラテンアメリカ 1968 年論③キューバの場合」神奈川大学『人文学研究所報』、第 50 号、93-114 頁

人民戦線史翻訳刊行委員会（訳）

1971 『チリ人民連合』、新日本出版社

吉田秀穂

1979 『チリのアジェンデ政権期の理論と政策』、アジア経済研究所

Casals Araya, Marcelo

2010 El Alba de una Revolución: La Izquierda y el Proceso de Construcción Estratégica de la “Vía Chilena al Socialismo 1956-1970”, LOM Ediciones, Santiago de Chile

Cockcroft, James D.(ed.)

- 2000 Salvador Allende Reader:Chile's Voice of Democracy, Ocean Press, New York
- Corvalán, Luis  
1971 Camino de Victoria, (大久保光夫訳『チリ人民連合政府樹立への道』, 大月書店, 1971年)
- Davis, Nathaniel  
1985 The last two Years of Salvador Allende, I.B.Tauris & Co.Ltd.Publishers, London
- Debray, Regis  
1971 La Via Cilena, Giangiacomo Feltrinelli Editore (代久二訳『銃なき革命・チリの道』風媒社, 1973年)
- De Vylser, Stefan  
1974 Allende's Chile : The Political Economy of the Rise and Fall of the Unidad Popular, Cambridge University Press, London
- Drake, Paul W.  
1978 Socialism and Populism in Chile 1932-52, University of Illinois Press, Chicago
- Etcheverri, Catriel  
2007 Salvador Allende; La Revolución Desarmada, Capital Intelectual, Buenos Aires
- Figueroa Clark, Victor  
2013 Salvador Allende : Revolutionary Democrat, Pluto Press, New York
- Garcés, Joan E.  
1976 Allende y la Política Chilena, (後藤政子訳『アジェンダと人民連合 チリの経験の再検討』, 時事通信社, 1979年)
- Halperin, Ernst  
1965 Nationalism and Communism in Chile, The M.I.T.Press, Cambridge
- Israel Z., Ricardo  
1989 Politics and Ideology in Allende's Chile, Arizona State University, Tempe
- Moss, Robert  
1973 Chile's Marxist Experiment, David & Charles Ltd., New Abbot, (上智大学イベロアメリカ研究所訳『アジェンダの実験 チリ人民戦線の勝利と崩壊』, 時事通信社, 1974年)
- Petras, James/Morris Morley  
1975 The United States and Chile:Imperialism and the Overthrow of the Allende Government, Monthly Review Press, New York
- Sigmund, Paul E.  
1977 The Overthrow of Allende and the Politics of Chile 1964-1976, University of Pittsburgh Press  
Steenland, Kyle  
1977 Agrarian Reform under Allende Peasant Revolt in the South, University of New Mexico Press, Albuquerque
- Touraine, Alain  
1973 Vie et Mort du Chili Populaire, Éditions du Seuil, Paris (真木嘉徳訳『人民チリの崩壊 1973年7~9月間の社会学的日記』, 筑摩書房, 1975年)
- Valenzuela, Arturo / J.Samuel Valenzuela  
1976 Chile: Politics and Society, Rutgers University, New Brunswick, New Jersey
- Vilder, Stefan de  
2009 Allende's Chile: The Political Economy of the Rise and Fall of the Unidad Popular, Cambridge University Press, New York

sity Press, London

Williams, Lee H.

1977 The Allende Years, G.K.Hall & Co., Boston

Wolpin, Miles D.

1972 Cuban Foreign Policy and Chilean Politics, D.C.Health and Company, Lexington, Massachusetts

Zammit, J.Ann

1973 The Chilean Road to Socialism: Proceedings of an ODEPLAN, University of Texas Press, Austin